

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

## ■ 在任6年都道府県医師会長7人らを表彰

— 日医設立記念式典 —

日本医師会は11月1日、東京・本駒込の日医会館で「設立74周年記念式典並びに医学大会」を開催し、医学・医療の発展に貢献した功労者らを表彰した。

最高優功賞として在任6年の都道府県医師会長7人を表彰した。

中川俊男会長は挨拶で「新型コロナウイルス感染症の影響により、医療を取り巻く状況は大変過酷な状況にある。難局を乗り切るためには、さらなる感染拡大の防止と、コロナに感染した人の治療に当たる中で通常の診療との両立を図っていかなければならない。そのためには医療界を挙げての取り組みが不可欠だ。日医はその先頭に立って地域医療体制を維持し、国民の命を守っていく覚悟だ」と表明した。

受賞者を代表して安里哲好氏（沖縄県医師会長）が謝辞を述べた。

式典には厚生労働省の福島靖正医務技監、堀憲郎・日本歯科医師会長らが出席した。

【メディファクス】

## ■ 法人の閲覧事務のデジタル化で賛否

— 医療部会、医療側の懸念強く —

厚生労働省は11月2日の社会保障審議会・医療部会（部会長＝永井良三・自治医科大学長）に、医療法人の事業報告書等の届け出事務・閲覧事務のデジタル化を進め、電子的閲覧を可能にすることを提案した。デジタル化の方向性に大きな異論は出なかったが、日本医師会など複数の医療提供側の委員から、電子的閲覧の在り方に対して強い懸念を示す意見が相次いだ。

医療法人は毎会計年度終了後3カ月以内に事業報告書等を都道府県知事に届け出、都道府県は事業報告書等について請求があった場合、閲覧に供さなければならないことが医療法で規定されている。だが、現行の紙媒体による方法では、医療法人、都道府県の双方に事務負担が生じている上、一覽的に把握できる仕組みがないことから医療法人の経営実態を把握しにくい状況にあることが指摘されている。

そこで厚労省は、「骨太の方針2021」等の政府の方針を踏まえ、届け出事務は22年度から、閲覧事務は23年度から都道府県のホームページ等での閲覧を可能とするために必要な省令改正等を行うことを提案。具体的には、届け出事務のデジタル化は、21年度以降の事業報告書等について、医療機関等情報支援システム（G-MIS）への電子媒体のアップロードによる届け出を可能にするため、必要な省令改正等を行う。ただし、当面は紙媒体による届け出も可能とし、国が委託した事業者が紙媒体を電子化し、都道府県に電子データとし

て提供するとした。

議論で今村聡委員（日医副会長）は、デジタル化の方向性について異論はないとした上で、「個別の医療法人の経営情報が、デジタル化によって手軽に匿名でアクセスできるようになるため、さまざまな営業活動につながるのではないかと危惧する。紙であれ、デジタルであれ、本来は本人確認による申請によって閲覧に供するべきではないか。閲覧後の履歴の確保、ダウンロードの制限など、デジタル化をする上での適切な整備、運用をお願いしたい」と強く求めた。

加納繁照委員（日本医療法人協会会長）は「デジタル社会のルールも成熟していない中で、誰でもどこでも電子的閲覧ができるとなれば、医療に専念できない状況が発生することも懸念される。何の対応も施さないままの電子的閲覧には賛同できない」と述べ、セキュリティー面での対応の必要性を訴えた。神野正博委員（全日本病院協会副会長）、相澤孝夫委員（日本病院会長）らも同調した。

【メディファクス】

## ■ 働き方改革の情報発信、月内にも議論へ

— 厚労省、勤務医に向け —

厚生労働省は医師の働き方改革を進めるため、新設する「勤務医に対する情報発信に関する作業部会」の議論を月内にも始める。11月2日の社会保障審議会・医療部会で報告した。委員からは、働き方改革の複雑な仕組みを医療現場に十分伝えていく必要があるとの指摘が相次いだ。

作業部会は、「医師の働き方改革の推進に

関する検討会」の下に設置。勤務医に対する効果的な情報発信の方法について、検討を進める見通しだ。医師は多忙で情報が届きにくい傾向があるため、対応策の必要性が指摘されていた。

### ●勤務医の勤務形態「極めて複雑化」

2日の医療部会では、楠岡英雄委員（国立病院機構理事長）が、働き方改革によって勤務医の勤務形態が「極めて複雑化する」と指摘。複雑な仕組みを勤務医にしっかり伝えていくための手だてを、新たな作業部会で検討してほしいと求めた。

木戸道子委員（日本赤十字社医療センター第一産婦人科部長）は、働き方改革を成功させる重要性を強調した一方で、改革の目的や趣旨が「現場にはあまり伝わっていないように思う」と述べた。今村聡委員（日本医師会副会長）も、現場との情報共有に問題意識を示し、全ての関係者に周知を図っていく必要があるとした。

働き方改革を懸念する声も複数上がった。都竹淳也委員（全国市長会・岐阜県飛騨市長）は改革に理解は示しつつも、医師不足に悩む自治体の立場から、医療崩壊の懸念が「払拭できない」とした。山崎學委員（日本精神科病院協会会長）も、改革が救急や産科に及ぼす影響を懸念し、問題が生じたときに「被害を受けるのは国民」だと語った。

【メディファクス】

## ■ ワクチン3回目接種、ファイザー製で

— 厚労省 —

厚生労働省健康局健康課予防接種室は10月

29日付で、同月28日に開いた厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会での議論を踏まえ、新型コロナウイルスワクチンの3回目接種について、現時点で想定している今後のスケジュールを都道府県などに事務連絡した。11月中旬から下旬にかけて市町村からの接種券の送付を開始するとし、12月1日に関係省令を施行して3回目接種を実施できるようにする見通し。

12月の開始当初は、ファイザー製の新型コロナウイルスワクチンに限って3回目接種を行うが、来年2月からはモデルナ製の新型コロナウイルスでも3回目接種ができるようにする。3回目接種で使用するファイザー製の新型コロナウイルスワクチンは約412万回を11月中下旬に配分し、その後も順次必要量を配分していく。モデルナ製の新型コロナウイルスワクチンは来年1月から自治体に対して配分することとした。

ワクチン分科会でのこれまでの議論では、1回目と2回目に使用したワクチンの種類にかかわらず、3回目接種ではファイザー製やモデルナ製といったmRNAの仕組みを用いた新型コロナウイルスワクチンを使用することが考えられるとする意見が出ていることも紹介した。

事務連絡名は、「厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会の議論と追加接種に関する今後の見通しについて」。ワクチン分科会での今後の議論によっては、内容が変わることもあるとして留意も求めた。【メディファクス】

## ■ 20年度介護費用総額、10兆7700億円超に

— 通所と短期は減少 —

厚生労働省が11月2日に発表した「2020年

度介護給付費等実態統計」によると、20年度は要介護者を対象とした介護サービス単体の費用が10兆5078億2900万円となり、介護予防サービスと合わせた介護費用の総額は10兆7783億3400万円だった。総額はサービスの利用者増を受けて19年度より増加したものの、通所型サービスと短期入所は大きく落ち込んだ。新型コロナウイルス感染症による利用控えとみられる。

介護サービスと介護予防サービスを利用した人数（年間実受給者数）は、通所介護が19年度比3.3%減の157万2600人（同5万3500人減）、通所リハビリテーションは同5.8%減の59万5700人（同3万6900人減）と減少した。短期入所生活介護は同13.6%減の62万8800人（同9万8800人減）。短期入所療養介護（老健）も、同20.6%減の11万6800人（同3万200人減）とこちらも大幅減となった。

一方で、居宅療養管理指導は、同8.1%増で121万8200人（同9万1500人増）と大幅に増加した。

訪問入浴介護は同11.9%増で、13万5400人（同1万4500人増）。訪問看護は同8.6%増で81万600人（同6万4000人増）だった。

年間実受給者数は同1.8%増の621万9000人。介護サービスを利用した人が同1.1%増の532万8000人、介護予防サービスを利用した人が同0.6%増の109万9500人となった。

受給者1人当たりの費用を21年4月審査分で比較すると、20年度は前年同月から2300円増加して17万4900円だった。介護サービスは同3300円増加して20万1700円、介護予防サービスは同300円増加して2万8400円だった。

【メディファクス】